

産業建設委員会

令和 7 年 4 月 15 日 (火)
10 時 00 分 ～ 時 分
第 3 委 員 会 室

【委 員】川上委員長、~~田畑~~副委員長

村木委員、大谷委員、小川委員、佐々木委員、牛尾委員

【議長・委員外議員】

【事務局】小寺書記

議題

1 行政視察について（委員間で協議）

(1) 意見交換内容、質問事項の確認

(2) 報告書作成分担

2 その他

(1) 地域井戸端会での委員会別報告内容

地元選出国会議員との意見交換

令和 7 年 4 月

浜田市議会 産業建設委員会

浜田市の課題（産業建設委員会所管）

1 水産振興について

本市では島根県やＪＦしまね、地元水産関係企業等と連携し、水産都市浜田の再生に取り組んでいます。

水産振興の取組は国においても様々な施策が実施されており、荷さばき所や冷凍冷蔵庫等の陸上施設の整備については交付金等様々な支援制度が整備されています。しかしながら、活用可能な事業主体は地方公共団体または水産業協同組合などに限られており、民間事業者は対象外となっています。

また、水産業競争力強化漁船導入緊急促進支援事業（漁船リース事業）やもうかる漁業創設支援事業など漁業者への支援制度はある一方で、陸上の水産関連事業者が活用可能な支援制度がなく、施設の老朽化が進む中、更新に二の足を踏む状況が続き、陸上機能の低下が課題となっております。

地方公共団体や水産業協同組合においても、人口減少や水揚量の減少などにより財政状況は厳しく、補助事業等を活用したとしても新たな施設整備は厳しいといった実情もあり、これらの課題を解決するためには民間活力を生かした取組が必要であることから、民間企業が活用可能な事業の拡充が必要であると考えております。

2 重要港湾浜田港について

本市では、「浜田港の利用促進と物流機能の強化」を目指し、島根県や浜田港振興会とともに取り組んでいます。

浜田港は、コンテナ取扱岸壁が水深 8.5m と浅く、700TEU 型までしか接岸できないことから、近年の急速なコンテナ船の大型化に対応できず、令和 3 年 3 月にコンテナ航路 1 便が休止となり、コンテナ船社からは、1,000TEU 型の船舶が安定的に寄港できる施設整備が求められています。

また、現状の岸壁ではコンテナ船とクルーズ客船、または、コンテナ船とバルク船の同時接岸は難しい状況となっており、このことを理由に船舶の寄港が減少することを危惧しています。

取扱貨物量についても増加を図る努力をしていますが、ふ頭用地も狭く、増加するコンテナ等貨物の置き場に困窮している状況です。

このため、船舶大型化に対応する岸壁等港湾機能の強化に向けた早期の整備と、現在進めていただいている新北防波堤の引き続きの事業推進が必要だと考えております。

3 中山間地域の農業振興について

典型的な中山間地域である本市では、多くの集落が「中山間地域等直接支払交付金」を活用し、農地維持に取り組んでいます。

国（農林水産省）におかれては、令和 7 年度から本交付金が第 6 期対策に移行するにあたり、第 5 期対策で加算措置として交付されていた「集落機能強化加算」を廃止され、「農村型地域運営組織（農村 RMO）形成推進事業」の活用を勧めておられますが、農村 RMO 事業においては、国の予算不足、これまで言われてこなかったモデル性や 1 自治体 1 地区の採択などの理由から、令和 7 年度新規として要望した集落が不採択となり、継続して取組む集落についても要望額に対し大幅な減額となりました。

本市のように条件不利である農地を維持していくためには、そこに住み続けることが必要であり、農村 RMO 事業のように集落機能の維持、強化につながる取組みに対する支援は今後益々重要になると考えております。

取組み地域が増加し、地域農業を守っていく体制が強化されるよう、集落機能強化につながる支援策や予算の充実が必要であると考えております。

島根県浜田市議会 産業建設常任委員会

行政視察者名簿

【 産業建設委員 】 7 名

氏名	役職
かわかみ いくお 川上 幾雄	委員長
たはた けいじ 田畑 敬二	副委員長
むらき かつや 村木 勝也	委員
おおたに まなぶ 大谷 学	委員
おがわ としひろ 小川 稔宏	委員
ささき とよはる 佐々木 豊治	委員
うしお あきら 牛尾 昭	委員

【 事務局職員（随行） 】 1 名

氏名	役職
こてら いっぺい 小寺 一平	議会事務局 庶務係主任主事

令和7年4月8日

浜田市議会産業建設委員会行政視察 質問事項

【水道局直営のヤシオマス養殖事業】

- ・ 水質確保の方策
- ・ 労務費削減の工夫
- ・ 浄水場でニジマスを養殖する発想に至った人物は
- ・ 三菱商事と宇都宮市の関係は
- ・ 魚の養殖を上下水道局が行われている理由・経過
- ・ 養殖にかかるコスト及び予算付けの状況
- ・ イチゴを混ぜたエサの様子（コストや仕入れ先）は
- ・ PR や販路開拓の手法及び担当部署
- ・ 魚類養殖は専門外であり、県水産試験場の協力を得ながら試行錯誤があったと思うが、苦勞した点は
- ・ ブランド化と販路開拓の課題は
- ・ 水道水販売の形態と課題は
- ・ この事業の将来展望は

浜田市議会産業建設委員会行政視察 質問事項

【甲府城周辺地域活性化実施計画】

- ・総事業費は
- ・コンセプト設定に至る方策はどのように進めたか
- ・多様な計画を組み合わせる組織づくりはどのようなプロセスか
- ・企業との連携に向けての方策はどのように進めたか
- ・平成 29 年から計画を作成しているが、県と市の役割分担はどのように決定したか
- ・他の自治体でいう建設部が「まちづくり部」となっているが、経緯や思い
- ・甲府城周辺地域の整備事業の所管が「産業部産業総室ふるさと納税課」である理由
- ・「まちづくり部」と地域コミュニティー所管部との連携の状況
- ・令和 7 年度市政運営に関する市長の所信表明（『未来に繋がるまちづくり』におきましては、歴史文化交流施設「こうふ亀屋座」や「小江戸甲府 花小路」などのまちなかエリアの新たなランドマークによる賑わいの創出を進めるとともに、リニア新時代にふさわしいリニア駅前まちづくりの具体化の推進など、まちなかやリニア駅周辺といった本市の重要な拠点のまちづくりに取り組んでまいります。）と甲府城周辺地域活性化基本計画・実施計画との関係性
- ・甲府城周辺地域活性化基本計画は長期計画であるが、情勢やニーズの変化等による計画変更等の有無
- ・公共施設跡地の活用方法についての具体的な計画は
- ・市民や専門家の意見は反映されたか
- ・周辺地域との回遊性やにぎわい創出の社会実験はされたか

【こうふ亀屋座】

- ・施設整備に至った背景
- ・施設のコンセプトはどのようにして設定したのか
- ・整備費用の総額とその内訳
- ・運営コスト（想定）の総額とその内訳
- ・演芸場の収容人数を 120 人と設定した理由
- ・交流広場北に円形ミニステージを整備した理由
- ・キッチンカースペースの収容台数
- ・演芸場（多目的ホール）での催し物の申込状況
- ・交流広場におけるイベント等の企画・立案を担当する組織主体
- ・小江戸甲府花小路の民設民営の考え方や出店募集条件、インセンティブ、テナント料等

地域井戸端会 産業建設委員会報告事項（R6年度参考）

産業建設委員会では「人口減少が進む浜田市における産業（1次から3次と枠を広げて）について調査検討を行い、令和5年度は建議（意見を申し立てる）を行った。建議内容については追跡・確認し、市民生活に反映されているかの確認を行っている。

本年は課題を大きく以下の4点に絞り、調査・研究を行う。

○ 所管事務調査【取組課題】

① 美又温泉の再整備基本構想・基本計画について

現在ある美又温泉国民保養センターが老朽化し、客数の大幅な増加が望めない状態となり、新たな施策が望まれていたことから、金城支所産業建設課は市長協議の上、既設の温泉施設を運営しながら、旧休養ホーム（1個貸、5棟）を撤去・整地した場所に新たな施設（外湯）を整備するとしている。整備後は、旧施設（国民保養センター）を撤去・整地し、駐車場及び商業施設を整備し、新たな美肌温泉を広報していく予定。また、近くの残土処理場を整備してドックランなど誘客施設も整備予定としている。

当委員会では、先般（4月11日）所管事務調査としてこの温泉施設計画の進捗や状況を確認するとともに、計画への疑問点への質疑や提案をした。今後とも時期を逃さない質疑を行い、浜田市にとってより良い温泉施設となるよう取り組んでいく。

② 指定管理者の経営状況について

指定管理者制度は、公の施設をノウハウのある民間事業者に管理してもらう制度で、公民連携の手法の一つ。指定期間は、1年、3年、5年など。管理料金は施設の状況に合わせ、無料・有料がある。

昨年度経営破綻した旭町の指定管理者については、産業建設委員会として対処できなかったことを真摯に受け止め、より注目することとした。

現在、執行部を通じ、運営状況が気になる施設数点を取上げ、5月17日の当委員会で運営状況の報告を受け、委員会として対処すべき事柄があれば委員会内で検討を行う。浜田市の施設を有効に活用し、民間活力が増加することを期待している。

③ 道の駅の今後について

道の駅には数年前から取り組んでおり、昨年と本年の3回、地域外の道の駅を視察し参考としている。道の駅の環境や取組の内容、従業員、経営者など多様な方に聞き取りをし、当市の「道の駅ゆうひパーク浜田」の今後に向け委員会としての意見や提言を行う。

4月に鳥取市の「道の駅西いなば気楽里」を視察したが、コロナ禍で営業成績が悪化したものの、地域や行政、金融機関、経営者等オール鳥取西地区（鹿野町、気高町、青山町）の3町協働・連携で乗り切り現在は黒字経営になったとうかがった。特に、経営者のリーダーシップには感銘した。

「道の駅ゆうひパーク浜田」でもこのような形で進んでほしいと願う。

④ 三桜酒造跡地の活用について

当委員会では、4月に岡山市の「かながわ SAKAGURA」を視察した。今後、委員の所感を委員会で取りまとめ、執行部に報告する予定としている。必要であれば提言も行っていく。

三桜酒造は、浜田市の歴史的財産であることは間違いなく、これを活かしてこそ未来への歴史継承となると考える。

○令和 6 年度当初予算(主なもの)

美又地域再開発事業 (84,042 千円)

- ・美又温泉国民保養センター敷地内にある休養ホーム等の解体跡地に、泉質を活かした日帰り入浴施設を建設し、美又温泉及び旭温泉各旅館をはじめとした宿泊客の外湯機能を含め、美肌による観光誘客を推進し、地域の活性化を図る。

豊かな森づくり推進事業 (76,750 千円)

- ・当市の林業の成長化と森林資源の適切な管理及び有効活用を行うため、森林管理の委託による森林整備、市産木材の利用促進、林業従事者の人材育成等の事業を行い、持続可能な森林経営と地域林業の発展を目指す。

石見神楽伝承内容検討事業 (6,516 千円)

- ・日本遺産に認定された「石見神楽」の保存・伝承及び市民や観光客等多くの方に知ってもらうための情報発信の内容や機能・手法等を検討する。

公園環境整備対策事業 (58,100 千円)

- ・令和5年3月に策定した「浜田市身近な公園整備基本方針」に基づいて、身近な公園の空白地の解消や幼児向け遊具の充実、トイレ環境の改善を行い、子育てしやすい環境づくりを目指す。

ユネスコ無形文化遺産登録 10 周年記念事業 (2,142 千円)

- ・「和紙：日本の手漉和紙技術」が令和6年度にユネスコ無形文化遺産登録10周年記念を迎えるにあたり、更なる技術の伝承、保存活用を推進する取り組みとして、石州半紙技術者会、本美濃紙保存会、細川紙技術者協会及び2市1町1村（島根県浜田市、岐阜県美濃市、埼玉県小川町、東秩父村）にて記念事業を行う。また、石州半紙技術者会が実施する記念イベントに係る経費の補助を行う。